

財形年金預金規定

1. (預入れの方法等)

- (1)この預金は、勤労者財産形成年金貯蓄非課税制度の適用をうけ、5年以上の期間にわたって、最終預入日まで年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2)この預金には、最終預入日までに支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3)この預金の預入れは1口1円以上とします。
- (4)この預金については、通帳の発行にかえ、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

2. (預金の種類、とりまとめ継続方法)

- (1)支払開始日は、最終預入日の6か月後の応当日から5年後の応当日の間の任意の日とし、支払開始日の3か月前の応当日を「年金元金計算日」とします。また、年金元金計算日前1年ごとの年金元金計算日の応当日を「特定日」とします。
- (2)前記(1)による預金は、1口の期日指定定期預金としてお預かりします。ただし、預入日から年金元金計算日までの期間が1年未満のときは、1口ごとに年金元金計算日を満期日とする自由金利型定期預金(M型)としてお預かりします。
- (3)特定日において、預入日(継続をしたときはその継続日)からの期間が2年を超える期日指定定期預金(本項により継続した期日指定定期預金を含みます。)は満期日が到来したものとし、その元利金の合計額をとりまとめ、1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (4)この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外には満期日を指定することはできません。

3. (分割、支払方法)

- (1)この預金は、年金元金計算日に次により分割し、支払開始日以後5年以上20年以内の期間にわたって年金として支払います。この場合、すべての期日指定定期預金は年金元金計算日に満期日が到来したものとし、その元利金と自由金利型定期預金(M型)の元利金との合計額を「年金計算基本額」とします。
 - ①年金計算基本額をあらかじめ指定された支払回数で除した金額(ただし100円単位とします。)を元金として、年金元金計算日から3か月ごとの応当日を満期日とする12口の期日指定定期預金または自由金利型定期預金(M型)(以下これらを「定期預金(満期支払口)」といいます。)を作成します。
 - ②年金計算基本額から前号により作成された定期預金(満期支払口)の元金の合計額を差引いた金額を元金として、1口の期日指定定期預金(以下これを「定期預金(継続口)」といいます。)を作成します。
 - ③定期預金(満期支払口)は、それぞれの満期日に、元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金します。
- (2)定期預金(継続口)は、満期日に前項に準じて取扱い、以後同様とします。この場合、上記(1)に「年金計算基本額」とあるのは「定期預金(継続口)の元利金」と、「年金元金計算日」とあるのは「定期預金(継続口)の満期日」と、「あらかじめ指定された支払回数」とあるのは「あらかじめ指定された支払回数のうち定期預金(継続口)の満期日における残余の支払回数」と読み替えるものとします。ただし、残余の支払回数が12回以下になる場合には、当該定期預金(継続口)の元利金から定期預金(満期支払口)の元金の合計額を差引いた金額は、預入期間が最も長い定期預金(満期支払口)に加算します。
- (3)この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外には満期日を指定することはできません。

4. (利息)

- (1)この預金の利息は、次のとおり計算します。
 - ①預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合
 預入金額ごとにその預入日(継続をしたときはその継続日)から満期日の前日までの日数に応じ、預入日(継続をしたときはその継続日)現在における店頭掲示の次の預入期間に応じた利率によって計算します。

A. 1年以上2年未満	期日指定定期預金の「2年未満」の利率
B. 2年以上	財形年金預金の利率
 - ②預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金(M型)の場合
 預入金額ごとにその預入日から満期日の前日までの日数に応じ、預入日における当社所定の自由金利型定期預金(M型)利率によって計算します。
 - ③前①、②の利率は、当社所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日(すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。
- (2)この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算しこの預金とともに支払います。
- (3)この預金を第6条第1項および第6条第3項の規定により満期日前に解約する場合には、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。
 - ①預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合
 預入金額ごとに預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって1年複利の方法により計算します。

A. 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B. 6か月以上1年未満	財形年金預金の利率×40%
C. 1年以上1年6か月未満	財形年金預金の利率×50%
D. 1年6か月以上2年未満	財形年金預金の利率×60%
E. 2年以上2年6か月未満	財形年金預金の利率×70%
F. 2年6か月以上3年未満	財形年金預金の利率×90%
 - ②預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金(M型)の場合
 預入金額ごとに預入日から解約日の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算します。

A. 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B. 6か月以上1年未満	上記(1)②の適用利率×50%
- (4)この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第6条第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第6条第3項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一つにでも該当する場合には、当社はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

6. (預金の解約)

- (1)この預金は、当社がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2)やむをえない事由により、この預金を前記3.による支払方法によらずに解約する場合は、この預金のすべてを解約することとし、当社所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、財形年金預金契約の証(以下「契約の証」といいます。)とともに当店に提出してください。この場合、期日指定定期預金は満期日を指定することはできません。
- (3)次の各号の一つにでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
 - ①預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ②預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
 - ③預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為
- (4)前項のほか、次の各号の一つにでも該当した場合には、当社はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当社が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあて

で発信した時に解約されたものとしす。

- ①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらず開設されたことが明らかになった場合
- ②この預金の預金者が第16条第1項に違反した場合
- ③この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
- ④この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
- ⑤当社が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、預金者について確認した事項、および前条第1項に定める当社からの通知等による各種確認や提出された資料に関し、虚偽であることが判明した場合
- ⑥上記①～⑤に疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当社からの確認の要請に応じない場合
- ⑦前条第1項から第3項に定める取引等の制限が1年以上に渡って解除されない場合

7. (退職時等の支払)

最終預入日までに退職等の事由により勤労者でなくなった時は、この預金は、前記2. および前記3. にかかわらず次により取扱い、退職等の事由の生じた日の1年後の応当日の前日以後に支払います。この場合、前記6. の(1)と同様の手続をとってください。

- ①期日指定定期預金は、退職等の事由が生じた日の1年後の応当日の前日を満期日とします。
- ②退職等の事由が生じた日以後、1年以内に満期日の到来する期日指定定期預金は、その継続を停止します。ただし、後記10. により所定の手続を行った場合は除きます。

8. (据置期間中の金利上昇による非課税限度額超過の場合の取扱い)

この預金の最終預入日以後に財形法施行規則第1条の4の2の規定に基づき計算した年金計算基本予定額が非課税限度額以内であるにもかかわらず、据置期間中の金利の上昇によってこの預金の元利金が非課税限度額を超過する場合には、その元加に係る利息額全額をあらかじめ指定された預金口座に入金します。

9. (税額の追徴)

この預金の利息について、次の①～②に該当したときは、非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税で支払済の利息についても、その事実の生じた日から5年間(預入開始日から5年未満の場合は預入開始日まで)にわたって遡って、所定の利率により計算した税額を追徴します。

- ①前記3. の年金としての支払が5年以上の期間にわたって定期に行われなかった場合。
- ②年金支払開始日の5年後応当日前日までに、年金としての支払以外の事由による払出があった場合。ただし、重度障害等法令に定める場合は除きます。

10. (転職時等の取扱い)

転職、転勤、出向により財形年金貯蓄契約に基づく、この預金の預入ができなくなった場合には、当該事実の生じた日から2年以内に所定の手続きにより移管し、新たな勤務先の取扱金融機関において引続き預入することができます。

11. (非課税扱いの適用除外)

この預金の利息について、次の①～②に該当したときは、その事実の生じた日以後支払われる利息については、非課税の適用を受けられません。

- ①前記1. の(1)ならびに(2)による預入以外の預入があった場合
- ②前記1. の(1)による定期的な預入が2年以上行われなかった場合

12. (最終預入日等の変更)

最終預入日または支払開始日、もしくは支払回数を変更するときは、最終預入日までに、当社所定の書面によって当店に申し出てください。ただし、支払開始日を繰上げる場合は変更後支払開始日の1年3か月前応当日までかつ最終預入日までに、繰下げる場合は変更前支払開始日の1年3か月前応当日までかつ最終預入日までに申し出てください。

13. (支払開始日以降の支払回数の変更)

支払開始日以降に、財形法施行令第13条の4第5項の規定等に基づき年金支払額を増額するために支払回数を変更するときは、変更後の支払日の3か月前の応当日の前日までに、当社所定の書面により当店に申し出てください。ただし、この支払回数の変更は1回に限ります。また、変更により総支払回数が21回未満となる場合には、変更することはできません。

14. (届出事項の変更、契約の証の再発行等)

- (1)契約の証や印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (2)前項の印章、氏名、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当社に過失がある場合を除き、当社は責任を負いません。
- (3)契約の証または印章を失った場合この預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当社所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4)再発行する場合には、当社所定の手数料を支払ってください。
- (5)預金口座の開設等の際には、当社は法令で定める本人確認等の確認を行います。この際に行う確認事項に変更があったときは、直ちに当社所定の方法によって当店に届け出てください。

15. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえば、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当社は責任を負いません。

16. (譲渡、質入れの禁止)

- (1)この預金および契約の証は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2)当社がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当社所定の書式により行います。

17. (契約の証の有効期限)

この規定によりお預かりした預金の支払が完了した場合は、契約の証は無効となりますので直ちに当店に返却してください。

18. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1)この預金は、満期日が未到来であっても、当社に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当社に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものととして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当社に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当社に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2)前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ①相殺通知は書面によるものと、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、契約の証は直ちに当社に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当社に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ②前項の充當の指定のない場合には、当社の指定する順序方法により充當いたします。
 - ③第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当社は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して順序方法を指定することができるものとします。
- (3)第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日までとして、利率、料率は当社の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等については、当社は請求しないものとします。
 - ③第1項により相殺する場合の外国為替相場については当社の計算実行時の相場を適用するものとします。
 - ④第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときは、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当社の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

19. (成年後見人等の届け出)

- (1)家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。また、預金者の成年後見人等については、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出てください。
- (2)家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3)すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- (4)前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届け出てください。
- (5)前4項の届け出の前に生じた損害については、当社は責任を負いません。

20. (規定の変更等)

- (1)この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当社ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。
- (2)前項の変更は、公表の日から1か月以上の相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

以上

(2020年4月1日現在)

「預貯金口座付番手続について」

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律（以下、「口座管理法」）に基づく預貯金口座付番を申込の際は、以下の点について、ご理解のうえ、お近くの支店窓口で「個人番号告知書兼届出書 兼 預貯金口座付番申込書」をご提出ください。

1. 預貯金口座付番をご案内させていただくお取引について

口座開設を行うお客さまに対して、預貯金口座付番のご案内をさせていただきます。

2. 預貯金口座付番の趣旨について

本申込を行うには、口座管理法に基づく付番の趣旨についてご理解いただき、以下の点について承諾していただく必要があります。

- ・ 預貯金者の個人番号は、所得税法、生活保護法、預金保険法その他の法令の規定に基づく手続において預貯金者の預貯金口座を特定するために利用され得るものであること
- ・ 災害時又は相続時において、預貯金者の個人番号の利用により預貯金者又はその相続人が預貯金口座に関する情報の提供を受けることが可能となること
- ・ 他の金融機関への付番を希望する場合は、当該金融機関が管理する預貯金者を名義人とする全ての預貯金口座について当該金融機関が個人番号を利用して管理すること

3. 預貯金口座付番の対象となる預貯金口座について

付番申込を行う金融機関でご契約しているお客さま名義の全ての預貯金口座が付番対象となります。

※届出情報（氏名・住所等）が同一のものに限ります。付番申込時に提供いただく氏名・住所等が当社や他の金融機関に届出されている氏名・住所等と異なる場合は、正しく付番が行われない場合があります。

※休眠口座等、一部の口座については付番されない場合があります。

4. 最新の個人情報の提供について

本申込時、お客さまの氏名・住所・生年月日・個人番号等をご確認させていただきます。金融機関に届け出されている情報が最新でない場合は、届出情報の変更手続等を行っていただく必要があります。

利用目的はこちら

5. 個人情報・個人番号の利用目的について

本申込により提出された個人情報・個人番号の利用目的については、当社HPをご参照ください。

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/privacy/index.html>



6. 預貯金口座付番の結果通知について

付番結果は預金保険機構より郵送にて通知されます。

※金融機関において口座有無の確認や付番手続等を行うため、付番結果通知までに1カ月程お時間をいただく場合があります。

7. 預貯金口座付番のお申込について

上記1～6をご確認のうえ、口座管理法に基づく付番へ同意される場合は、下記必要書類ご用意のうえ、お近くの支店窓口でお手続きください。なお、財形住宅・財形年金をご契約のお客さまは、口座管理法に基づく付番の手続きをいただかない場合であっても、各種非課税申告書を提出いただくことで、「個人番号の利用目的」記載事項に従い、当社の範囲内でのみ付番いたします。

<必要書類>

- ・ 財形預金申込書（お客さま控）
- ・ 財形の証※1
- ・ 本人確認書類※2
- ・ 個人番号が確認できる書類※3

※1 事業主さまが保管されている場合は持参不要です。財形の口座番号を事業主さまに確認のうえ、ご来店時に支店担当者へ口座番号をお伝えください。

※2 顔写真付きの公的書類による本人確認（1点で確認可能）または、顔写真のない公的書類による本人確認（2点の原本で確認可能）をご提示いただく必要があります。詳細についてはお取引店にお問い合わせください。

※3 申込時点で有効かつ最新の記載のある「マイナンバーカード」、「住民票の写しまたは住民票の記載事項証明書（個人番号の記載のあるもの）」のいずれかの提示が必要となります。

以上

（2025年4月1日現在）